



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 省電舎ホールディングス
 コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 圭

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	528	52.5	116		113		100	
30年3月期第2四半期	346	77.4	147		151		86	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 131百万円 (%) 30年3月期第2四半期 177百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	36.51	
30年3月期第2四半期	32.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,827	130	2.5
30年3月期	2,159	261	3.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 45百万円 30年3月期 78百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,205	23.3	0		0		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,752,173 株	30年3月期	2,752,173 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	39 株	30年3月期	39 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,752,134 株	30年3月期2Q	2,702,172 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用・所得が改善傾向にあり、継続的に緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、海外経済において米国の通商政策による原油価格の上昇等の諸問題により先行き不透明感は継続しております。また、国内外で相次ぐ自然災害による経済への影響も看過することが出来ない状況であります。このような状況の中、当社グループは引き続き省エネルギー事業及び再生可能エネルギー事業を主たる事業として積極的に事業を推進して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は528百万円(前年同期比181百万円増、52.5%増)、営業損失116百万円(前年同期 営業損失147百万円)、経常損失113百万円(前年同期 経常損失151百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、売上高286百万円(前年同期比65百万円増、29.6%増)、セグメント損失は161百万円(前年同期 セグメント損失63百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、売上高242百万円(前年同期比116百万円増、92.7%増)、セグメント損失は4百万円(前年同期 セグメント損失77百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より331百万円減少し、1,827百万円となりました。これは主に売上債権回収による受取手形及び売掛金の減少116百万円、現金及び預金の減少71百万円、未成事業支出金の減少59百万円及び投資有価証券の売却による減少39百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より200百万円減少し、1,697百万円となりました。これは主に買掛金の減少143百万円、未払金の減少137百万円、前受金の減少90百万円及び短期借入金の増加186百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より131百万円減少し、130百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円の計上及び投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少23百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より71百万円減少し、208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、259百万円(前年同期は202百万円の減少)となりました。これは主に前受金の減少(90百万円)、税金等調整前四半期純損失(86百万円)、仕入債務の減少(163百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、31百万円(前年同期は52百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入(51百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、156百万円(前年同期は21百万円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入(300百万円)及び短期借入金の返済による支出(118百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、一部の工事案件の期ずれにより営業損失計上の結果となりましたが、これは案件の期ずれにより生じているものであるため、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,098	208,505
受取手形及び売掛金	269,973	153,599
仕掛品	1,295	1,295
原材料	13,658	12,125
未成事業支出金	833,084	773,833
前渡金	8,251	8,256
その他	78,508	64,274
貸倒引当金	△29,191	△30,429
流動資産合計	1,455,679	1,191,461
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	379,605	362,083
その他	52,552	49,075
有形固定資産合計	432,157	411,159
無形固定資産		
のれん	88,634	76,266
その他	80	80
無形固定資産合計	88,714	76,346
投資その他の資産		
投資有価証券	111,061	71,170
長期貸付金	10,000	10,000
長期滞留債権	52,128	52,128
破産更生債権等	149,315	149,315
その他	116,027	121,587
貸倒引当金	△255,681	△255,681
投資その他の資産合計	182,851	148,521
固定資産合計	703,723	636,027
資産合計	2,159,403	1,827,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,522	13,982
短期借入金	189,399	376,100
1年内返済予定の長期借入金	43,440	43,440
未払金	252,311	115,133
前受金	684,683	594,440
リース債務	7,070	7,070
未払法人税等	13,747	29,137
未払消費税等	9,582	12,936
メンテナンス費用引当金	11	—
課徴金引当金	150,000	150,000
工事損失引当金	14,000	14,000
その他	15,726	21,498
流動負債合計	1,537,495	1,377,740
固定負債		
長期借入金	248,416	226,696
リース債務	45,321	41,800
繰延税金負債	66,411	50,800
固定負債合計	360,148	319,296
負債合計	1,897,644	1,697,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,884	1,009,884
資本剰余金	1,107,863	1,107,863
利益剰余金	△2,065,129	△2,165,607
自己株式	△47	△47
株主資本合計	52,570	△47,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,915	2,112
その他の包括利益累計額合計	25,915	2,112
新株予約権	70	70
非支配株主持分	183,202	176,176
純資産合計	261,758	130,451
負債純資産合計	2,159,403	1,827,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	346,613	528,496
売上原価	243,254	356,227
売上総利益	103,359	172,268
販売費及び一般管理費	250,489	288,372
営業損失(△)	△147,129	△116,103
営業外収益		
受取利息	164	20
受取配当金	20	20
受取保険金	—	10,000
その他	118	451
営業外収益合計	302	10,492
営業外費用		
支払利息	3,735	7,424
その他	974	808
営業外費用合計	4,709	8,232
経常損失(△)	△151,536	△113,844
特別利益		
投資有価証券売却益	62,739	45,810
特別利益合計	62,739	45,810
特別損失		
上場契約違約金	—	14,400
過年度決算訂正費用	—	3,935
特別損失合計	—	18,335
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,797	△86,369
法人税、住民税及び事業税	21,686	26,237
法人税等調整額	△5,071	△5,103
法人税等合計	16,614	21,133
四半期純損失(△)	△105,412	△107,503
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,955	△7,025
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,456	△100,477

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△105,412	△107,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,366	△23,803
その他の包括利益合計	△72,366	△23,803
四半期包括利益	△177,778	△131,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,823	△124,281
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,955	△7,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,797	△86,369
減価償却費	30,615	28,345
のれん償却額	12,367	12,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	1,238
メンテナンス費用引当金の増減額(△は減少)	△202	△11
受取利息及び受取配当金	△184	△40
支払利息	3,735	7,424
為替差損益(△は益)	△6	△93
投資有価証券売却損益(△は益)	△62,739	△45,810
売上債権の増減額(△は増加)	△19,353	116,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△510,327	60,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,440	△163,421
前受金の増減額(△は減少)	485,945	△90,242
その他の資産の増減額(△は増加)	△366	1,965
その他の負債の増減額(△は減少)	40,774	△113,932
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	3,353
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,486	27,402
小計	△188,522	△240,665
利息及び配当金の受取額	183	40
利息の支払額	△3,735	△7,301
法人税等の支払額	△10,414	△11,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,489	△259,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,667	△7,096
投資有価証券の売却による収入	83,714	51,390
貸付けによる支出	△1,500	△13,036
その他投資の回収による収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,546	31,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	77,750	300,000
短期借入金の返済による支出	△103,488	△118,008
長期借入れによる収入	29,600	—
長期借入金の返済による支出	△20,732	△21,720
ファイナンスリース債務の返済による支出	△4,728	△3,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,599	156,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,534	△71,593
現金及び現金同等物の期首残高	282,049	280,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,514	208,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 284,827 千円及び経常損失 292,495 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 582,181 千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 116,103 千円、経常損失 113,844 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 100,477 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて△259,784 千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じて、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

(単位：千円)	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,799	125,814	346,613	—	346,613
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	220,799	125,814	346,613	—	346,613
セグメント損失(△)	△63,044	△77,126	△140,170	△6,959	△147,129

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	286,085	242,410	528,496	—	528,496
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	286,085	242,410	528,496	—	528,496
セグメント損失(△)	△161,152	△4,249	△165,401	49,297	△116,103

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会におきまして、平成30年6月13日に公表いたしました資金の借入について、弁済期限を再度延期することを決議いたしました。当該借入金の弁済期限の再延長の概要は下記のとおりです。

1. 資金借入及び期限再延長の理由

当社は、太陽光発電設備関連事業及び自家消費型EMSの研究開発費等の事業資金並びにその他運転資金として、資金の借入を行いました。予定よりも早期に事業資金の支払い、人員拡充が必要となったことから、

平成30年9月7日に公表の通り、平成30年11月12日まで弁済期日を伸ばしておりました。しかしながらその後も、事業資金の支払い需要が大きくなると同時に、内部管理体制強化の為にコストが追加で生じるなどとして、一層、資金が必要となり、借入を継続する必要があることから、弁済期日を以下の通り、再延長することで、借入先と合意し、決議いたしました。

2. 借入先の概要

- (1) 借入先 : ロバート・ルーク・コリック
(シンガポールの飲食店 THE PROVIDORE 経営)
- (2) 借入金額 : 金 300 百万円
- (3) 返済方法 : 期日一括返済
- (4) 利率 : 5% (年率)
- (5) 当初契約日 : 平成30年6月13日
- (6) 期限延長契約日 : 平成30年11月12日
- (7) 借入実行日 : 平成30年6月13日
- (8) 返済期日 : 平成31年1月31日 (延期前日: 平成30年11月12日)
- (9) その他 : 担保提供等はありません

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 284,827 千円及び経常損失 292,495 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 582,181 千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 116,103 千円、経常損失 113,844 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 100,477 千円を計上し、また、営業キャッシュ・フローについて△259,784 千円とマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。